

# 委員会レポート

総務

文教厚生

経済建設

**Q** 交付金の性格はどういうものか。  
**A** 市町村に国から県を通して補助金として交付される。

**Q** 子ども医療費の増額について。  
**A** 子どもの数については、平成20年度に比べて約50名増加。医療費については、他の市町村に先駆けて県内の医療機関の窓口での支払いを現物給付としたことと新型インフルエンザの流行などにより医療費が増えた。

**Q** 障害者福祉費の扶助費の障害福祉サービスの増額理由は。  
**A** 住民利用者への福祉サービスの周知により、生活介護事業、施設入所支援事業、就労移行支援事業等を中心に行なっており、サービスが充実し、利用者が増加した。

**Q** 里道が接する土地の固定資産税評価額を基礎に検討して決定している。売払件数は、年間5、6件となっている。  
**A** 法律相談は月に2回行つており、消費者生活相談は月に4回行っている。また、電話相談等は県消費者センターで



も行っている。相談件数は多くなってきている。

**Q** 一般会計補正について。  
**A** 一般会計補正是、平成20年度に比べて約50名増加。医療費については、他の市町村に先駆けて県内の医療機関の窓口での支払いを現物給付としたことと新型インフルエンザの流行などにより医療費が増えた。

**Q** 障害者福祉費の扶助費の障害福祉サービスの増額理由は。  
**A** 住民利用者への福祉サービスの周知により、生活介護事業、施設入所支援事業、就労移行支援事業等を中心に行なっており、サービスが充実し、利用者が増加した。

**Q** 世帯の総収入が生活保護基準と比べて1・0以下である事を基準とし、生活の様子については学校長・民生児童委員に調査を依頼し意見

**Q** 里道が接する土地の固定資産税評価額を基礎に検討して決定している。売払件数は、年間5、6件となっている。  
**A** 法律相談は月に2回行つており、消費者生活相談は月に4回行っている。また、電話相談等は県消費者センターで



**Q** 条例を制定する必要があるのか。  
**A** 補助金は単年度で使わなければならない。  
**A** 2年分を一括した事業としたいので基金を創設して補助金をプールする必要がある。

**Q** どのような事業内容か。  
**A** 事業費は用地含めて1100万円。工事内容は多目的トイレ、和式トイレ、芝はり、ベンチの設置、障がい者用の駐車場の整備等である。

**Q** 町道の路線認定について。  
**A** 法務局が建設される周りの道路は認定してきており増額になつた。

**Q** 認定するメリットは？  
**A** 交付税算定基礎数値が増え、現在工事を行う事業費が起債の対象となる。



法務局通線